

図表の基礎資料

第1図 新規学卒者の求人,求職状況

第1図 新規学卒者の求人,求職状況

第1図 新規学卒者の求人、求職状況

年	中 学 卒			高 校 卒		
	求職申込 件数 A	求 人 数 B	求人倍率 B/A	求職申込 件数 A	求 人 数 B	求人倍率 B/A
昭和33年3月卒	千件 578	千人 668	倍 1.2	千件 515	千人 548	倍 1.1
34	556	668	1.2	575	639	1.1
35	488	949	1.9	614	897	1.5
36	389	1,060	2.7	632	1,290	2.0
37	479	1,399	2.9	638	1,745	2.7
38	532	1,396	2.6	584	1,582	2.7
39	478	1,714	3.6	499	1,990	4.0
40	448	1,668	3.7	632	2,212	3.5
41	361	1,033	2.9	818	2,107	2.6
42	316	1,088	3.4	842	2,571	3.1
43	281	1,233	4.4	827	3,676	4.4
44	246	1,179	4.8	774	4,418	5.7
45	182	1,137	6.2	665	4,332	6.5
	(205)	(1,150)	-	(709)	(4,745)	-
	(対前年増減率%)					
昭和43年3月卒	△ 10.9	13.3	-	△ 1.8	42.7	-
44	△ 12.5	△ 4.4	-	△ 6.4	20.2	-
45	△ 16.4	△ 2.4	-	△ 8.5	7.4	-

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) ()内は45年1月末現在の増減により推計。

図表の基礎資料

第2図 求人充足率階級別事業所分布

第2図 求人充足率階級別事業所分布

第2図 求人充足率階級別事業所分布(昭和45年3月卒)

(製造業 100人以上)

(単位 %)

学歴	男						女						
	計	80%以上	60~80%未満	40~60%未満	20~40%未満	20%未満	計	80%以上	60~80%未満	40~60%未満	20~40%未満	20%未満	
	(100) 100	(38) 36	(13) 13	(13) 14	(15) 14	(22) 25	100 100	(35) 38	(14) 13	(13) 14	(13) 16	(25) 26	
中学卒	うち 1,000人以上	(100) 100	(54) 48	(17) 19	(11) 12	(9) 8	(9) 12	100 100	(48) 45	(18) 16	(14) 15	(9) 13	(12) 12
	うち 100~499人	(100) 100	(23) 22	(7) 7	(13) 15	(21) 13	(38) 41	100 100	(24) 22	(9) 9	(14) 13	(13) 16	(40) 41
高校卒	事務部門	100	54	6	12	6	23	100	70	7	7	4	12
	生産部門	100	43	12	14	11	20	100	40	10	13	12	25
大学卒	事務系	100	73	6	8	3	11	100	95	-	3	1	1
	技術系	100	69	8	8	4	11						

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(昭和45年2月)

(注) 中学卒の()内は昭和44年3月卒の充足率による構成比。

図表の基礎資料

第3図 「ただちに必要な求人」の未充足期間

第3図 「ただちに必要な求人」の未充足期間

第3図 「ただちに必要な求人」の未充足期間 (単位 %)

産 業・規 模	求人総数	うちただちに必要な求人				
		計	求 人 の 経 過 期 間			
			7 日 以 内	8 ~ 30 日	31 日 以 上	
合 計	100	51 (100)	4 (7)	13 (25)	35 (68)	
軽 工 業	100	49 (100)	3 (7)	12 (25)	33 (68)	
化 学 工 業	100	49 (100)	3 (7)	9 (19)	36 (73)	
重 工 業	100	54 (100)	4 (7)	15 (28)	36 (66)	
規模1,000人以上	100	46 (100)	4 (9)	15 (33)	27 (58)	
500 ~ 999人	100	54 (100)	5 (10)	18 (33)	31 (57)	
100 ~ 499人	100	51 (100)	5 (9)	16 (31)	31 (60)	
30 ~ 99人	100	54 (100)	3 (6)	13 (24)	38 (70)	

資料出所 労働省「求人等実態調査」(昭和44年9月)

(注) 合計および産業別は規模5人以上。

図表の基礎資料

第4図 有効求人および有効求職の推移

第4図 有効求人および有効求職の推移

第4図 有効求人および有効求職の推移(新規学卒を除く)

(季節修正値)

期	昭和 39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	
有効求人 (千人)	1～3月	1,017	927	771	1,072	1,239	1,311	1,540
	4～6月	1,009	806	861	1,126	1,224	1,364	—
	7～9月	1,068	723	931	1,210	1,259	1,432	—
	10～12月	1,033	701	1,019	1,241	1,289	1,526	—
有効求職 (千人)	1～3月	1,314	1,265	1,226	1,195	1,126	1,091	1,050
	4～6月	1,301	1,242	1,219	1,168	1,126	1,086	—
	7～9月	1,281	1,243	1,208	1,141	1,122	1,083	—
	10～12月	1,264	1,239	1,197	1,132	1,108	1,069	—
求人倍率 (倍)	1～3月	0.77	0.73	0.63	0.90	1.10	1.20	1.47
	4～6月	0.78	0.65	0.71	0.96	1.09	1.26	—
	7～9月	0.83	0.58	0.77	1.06	1.12	1.36	—
	10～12月	0.82	0.57	0.85	1.10	1.16	1.43	—

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 求人倍率=有効求人/有効求職

図表の基礎資料

第5図 技能労働者の不足数と不足率

第5図 技能労働者の不足数と不足率

第 5 図 技能労働者の不足数と不足率

産 業	不 足 数 (千人)		不 足 率 (%)	
	昭和 43 年	44 年	43 年	44 年
合 計	1,838.4	1,820.7	19.5	19.3
建 設 業	331.9	240.0	29.9	23.7
製 造 業	1,319.6	1,379.9	19.2	20.1

資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査」

図表の基礎資料

第6図 投能労働者不足の企業経営に与える影響

第6図 投能労働者不足の企業経営に与える影響

第6図 技能労働者不足の企業経営に与える影響

(単位 %)

産 業	機械設備が遊休化している	生産は売上げが減少している	計画は売上げが伸びない	どおまかせで生産が伸びない	時間外労働が長くなっている	外注を増加している	省力化のための投資を行っている	人件費が増大している
合 計	22.1	20.5	41.1	23.7	28.5	10.9	21.6	
鉱 業	9.8	17.7	25.8	11.4	7.9	3.2	9.0	
建 設 業	8.3	9.5	24.3	17.4	24.6	3.2	14.7	
製 造 業	27.3	22.9	48.7	25.9	32.4	14.9	24.8	
運 輸 通 信 業	22.1	25.0	24.4	22.7	13.7	1.5	18.3	
電 気 ガ ス 水 道 業	0.0	4.7	11.0	12.2	7.3	2.6	9.9	
サ ー ビ ス 業 (修理業)	6.2	23.6	39.8	24.7	25.3	6.1	13.3	

資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査付帯調査」(昭和44年6月)

図表の基礎資料

第7図 規模別離職率の推移

第7図 規模別離職率の推移

第7図 規模別離職率の推移（男子）

（単位 %）

規 模	昭和39年	40 年	41 年	42 年	43 年
30 人 以 上 計	15.7	14.5	13.8	14.7	14.3
（うち 25 歳未満）	25.8	22.9	22.4	25.0	23.7
500 人 以 上	10.3	9.4	8.4	10.6	10.3
（うち 25 歳未満）	18.2	15.3	13.7	17.7	19.2
30～99人	20.3	19.4	19.0	18.7	14.5
（うち 25 歳未満）	31.5	30.4	29.9	31.3	28.6

資料出所 労働省「雇用動向調査」

図表の基礎資料

第8図 常用雇用の対前期増減率

第8図 常用雇用の対前期増減率

第8図 常用雇用の対前期増減率(季節修正値)

(単位 %)

期		昭和39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年
調査産業計	1～3月	1.7	0.6	0.7	1.0	0.9	0.9	1.2
	4～6月	1.4	0.5	0.5	1.2	0.8	0.7	-
	7～9月	1.2	0.6	0.6	1.1	1.0	0.7	-
	10～12月	0.9	0.9	0.7	0.9	1.1	0.5	-
製造業	1～3月	1.3	0.3	0.1	1.0	1.0	0.9	1.0
	4～6月	1.2	0.4	△0.2	1.0	0.9	0.8	-
	7～9月	1.0	0.1	0.6	1.1	1.0	0.7	-
	10～12月	0.9	0.1	0.5	1.2	1.2	0.5	-

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第9図 名目賃金,実費賃金の上昇率

第9図 名目賃金,実費賃金の上昇率

第9図 名目賃金, 実質賃金の上昇率

(単位 %)

年	現金給与総額		定期給与
	名目	実質	名目
昭和28年	15.3	8.1	14.1
29	6.5	0.2	7.0
30	5.2	6.3	4.5
31	7.5	7.2	5.1
32	4.6	1.5	3.0
33	3.1	3.4	3.6
34	6.1	5.0	4.6
35	6.8	3.1	4.9
36	11.3	5.7	9.4
37	10.3	3.2	10.2
38	10.7	2.9	9.4
39	10.0	6.0	11.3
40	9.5	1.7	8.9
41	10.8	5.4	10.1
42	11.8	7.6	11.4
43	13.6	7.8	12.4
44	15.6	9.9	13.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第10図 定期給与の対前期比

第10図 定期給与の対前期比

第10図 定期給与の対前期比
(季節修正値)

(単位 %)

年	調査産業計				製造業			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～9月	7～9月	10～12月
昭和 39年	3.0	2.5	2.9	2.5	3.8	2.7	2.6	2.7
40	2.2	1.5	1.8	2.3	2.4	0.7	2.3	1.9
41	2.7	2.5	2.9	2.8	3.1	2.9	2.9	2.9
42	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	3.1
43	3.2	3.0	2.8	2.6	3.8	3.1	2.7	3.4
44	2.9	4.2	3.9	2.9	2.5	4.7	4.2	2.6
45	3.5	-	-	-	4.1	-	-	-

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第11図 賃金上昇率の給与種類別内訳

第11図 賃金上昇率の給与種類別内訳

第 11 図 賃金上昇率の給与種類別内訳

(単位 %)

年	調 査 産 業 計					製 造 業				
	現 金 給 与 総 額					現 金 給 与 総 額				
	定 期 給 与 分			特 別 給 与 分		定 期 給 与 分			特 別 給 与 分	
	所 定 内 給 与 分	超 過 勤 務 給 与 分				所 定 内 給 与 分	超 過 勤 務 給 与 分			
昭和 39 年	10.0	8.8	7.6	1.2	1.2	10.6	9.4	8.0	1.4	1.2
40	9.5	7.0	7.1	△ 0.1	2.5	8.7	7.0	7.5	△ 0.5	1.7
41	10.8	7.9	6.7	1.3	2.9	11.6	8.6	6.9	1.7	3.0
42	11.8	8.9	7.3	1.6	2.9	13.2	9.6	7.6	2.0	3.6
43	13.6	9.6	8.5	1.1	4.0	14.9	10.2	8.9	1.3	4.7
44	15.6	10.4	9.1	1.3	5.2	16.4	11.0	9.4	1.6	5.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第12図 年末手当の対前年増減率階級別事業所分布

第12図 年末手当の対前年増減率階級別事業所分布

第 12 図 年末手当の対前年増減率階級別事業所分布

(単位 %)

産 業	支 給 し た						支給しない
	30% 以上	25~30% 未 満	20~25% 未 満	15~20% 未 満	5~15% 未 満	-5~5% 未 満	
調査産業計	21	14	20	20	22	3	1
製造業	22	14	21	20	20	3	1
軽工業	18	14	20	21	23	4	1
化学工業	19	13	28	18	21	2	2
重工業	26	16	18	20	18	2	1
卸売小売業	15	12	15	21	33	5	2

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(昭和45年2月)

図表の基礎資料

第13図 規模別にみた賃金上昇

第13図 規模別にみた賃金上昇

第13図 規模別にみた賃金上昇

年	従業員 500 人以上					100	
	現金給与総額					現金	
	定期給与分				特別給 与分		定
	所定内 給与分		超過勤務 給与分				
昭和 39 年	10.2	8.1	6.3	1.8	2.1	11.1	9.7
40	7.5	6.0	6.8	△ 0.8	1.5	9.6	7.6
41	12.4	9.3	7.0	2.3	3.1	11.9	8.5
42	13.7	10.1	7.1	3.0	3.6	13.0	9.5
43	14.0	9.4	7.8	1.6	4.6	14.6	10.0
44	15.8	10.2	8.6	1.6	5.6	16.8	11.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

率の給与種別内訳(製造業)

(単位%)

～ 499 人				30 ～ 99 人				
給与総額				現金給与総額				
期給与分			特別給 与分	定期給与分				特別給 与分
所 給	定 内 与 分	超 過 勤 務 給 与 分		所 給	定 内 与 分	超 過 勤 務 給 与 分	特 別 給 与 分	
8.5	1.2	1.4		10.0	10.6	9.7	0.9	△ 0.6
7.9	△ 0.3	2.0		9.3	7.8	8.2	△ 0.4	1.5
7.0	1.5	3.4		10.4	8.1	6.7	1.4	2.3
7.7	1.8	3.5		11.8	9.0	8.0	1.0	2.8
8.9	1.1	4.6		16.0	11.3	10.3	1.0	4.7
9.6	1.6	5.6		16.7	12.2	10.8	1.4	4.5

図表の基礎資料

第14図 年齢構成固定による規模別定期給与上昇率(男子,44年/43年)

第14図 年齢構成固定による規模別定期給与上昇率(男子,44年/43年)率の給与種類別内訳

第 14 図 年齢構成固定による規模別定期給与上昇率
(男子, 44年/43年)

(単位 %)

規 模	年齢構成を固定しない場合	年齢構成を43年の構成に固定した場合
従業員 1,000人以上	13.9	14.0
100 ~ 999人	14.9	13.6
10 ~ 99人	16.6	15.5

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

図表の基礎資料

第15図 企業規模別,年齢別定期給与上昇率

第15図 企業規模別,年齢別定期給与上昇率

第15図 企業規模別,年齢別定期給与上昇率
(男子, 44年/43年)

(単位 %)

年 齢	企業規模計	従業員 1,000 人 以上	100~999人	10~99人
17 歳 未 満	15.8	16.6	15.0	15.9
18 ~ 19歳	16.2	16.2	16.3	15.8
20 ~ 24歳	13.4	13.2	13.9	13.7
25 ~ 29歳	13.9	13.8	13.3	14.5
30 ~ 34歳	14.0	14.5	13.8	14.3
35 ~ 39歳	12.4	12.8	13.1	13.1
40 ~ 49歳	11.3	11.3	12.7	12.8
50 ~ 59歳	11.1	11.0	11.2	14.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

図表の基礎資料

第16図 労職別,年齢別定期給与上昇率

第16図 労職別,年齢別定期給与上昇率

第 16 図 労職別, 年齢別定期給与上昇率

(製造業, 男子, 44年/43年)

(単位 %)

年 齢	対前年上昇率 (44年)		年 齢 別 賃 金 格 差 (20~24歳=100)					
	労務者	職 員	労 務 者			職 員		
			昭和42年	43年	44年	42年	43年	44年
合 計	15.3	13.7	-	-	-	-	-	-
17歳未満	17.7	14.6	56.8	57.1	58.3	54.5	56.1	56.2
18~19歳	17.7	19.6	75.6	78.7	80.3	74.6	74.2	77.5
20~24歳	15.3	14.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25~29歳	15.5	14.8	126.3	128.4	128.7	132.3	132.8	133.3
30~34歳	15.1	15.2	144.5	146.2	146.0	166.3	167.0	168.2
35~39歳	13.3	13.4	157.8	157.9	155.2	196.4	195.8	194.0
40~49歳	12.6	11.2	168.2	169.1	155.2	226.1	227.5	221.1
50~59歳	12.7	11.7	158.8	157.4	153.8	217.8	227.0	221.5

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

図表の基礎資料

第17図 規模別の生産性,賃金の対前年上昇率

第17図 規模別の生産性,賃金の対前年上昇率

第 17 図 規模別の生産性, 賃金の対前年上昇率(製造業)

(単位 %)

年	規 模 計		従 業 員 500 人 以 上		30 ~ 99 人	
	賃 金	労働生産性	賃 金	労働生産性	賃 金	労働生産性
昭和40年	8.7	3.5	7.5	5.2	9.3	1.9
41	11.6	13.0	12.4	15.7	10.4	11.4
42	13.2	16.5	13.7	20.2	11.8	14.9
43	14.9	14.3	14.0	15.1	16.0	12.7
44	16.4	15.0	15.8	16.7	16.7	13.6

資料出所 賃金は労働省「毎月勤労統計」、労働生産性は日本生産性本部「生産性統計」

図表の基礎資料

第18図 労働時間および出勤日数の推移

第18図 労働時間および出勤日数の推移

第18図 労働時間および出勤日数の推移

年	総 働 時 間	実 働 時 間	所 定 内 働 時 間	所 定 外 働 時 間	出 勤 日 数
昭 和 36 年		201.0	179.3	21.7	23.9
37		197.8	179.0	18.8	23.9
38		196.6	178.2	18.4	23.8
39		195.7	177.1	18.6	23.7
40		192.9	176.4	16.5	23.6
41		193.2	175.8	17.4	23.5
42		193.0	174.5	18.5	23.5
43		192.7	174.1	18.6	23.4
44		190.0	171.4	18.6	23.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第19図 所定外労働時間の推移

第19図 所定外労働時間の推移

第19図 所定外労働時間の推移(季節修正値)

(昭和40年 = 100)

年	調査産業計				製 造 業			
	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月
昭和38年	106.9	110.6	112.8	112.6	108.2	114.2	119.3	119.9
39	115.2	112.3	112.1	109.3	122.3	118.6	117.2	114.0
40	104.3	100.5	97.4	97.8	106.9	101.0	96.3	96.4
41	100.4	102.8	107.4	109.5	100.9	106.7	113.1	116.7
42	110.0	111.8	111.1	112.5	118.1	120.7	120.5	121.9
43	112.1	110.7	110.1	109.3	122.4	119.4	119.2	118.2
44	109.7	110.8	111.1	110.1	117.8	120.2	120.8	118.2
45	108.9	-	-	-	118.3	-	-	-

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第20,21図 休業8日以上 死傷者数,死亡者数重大災害発生件数の推移

第20,21図 休業8日以上死傷者数,死亡者数重大災害発生件数の推移

第20図) 休業8日以上 死傷者数, 死亡者数
第21図) 重大災害発生件数の推移

年	休業8日以上死傷者数	うち死亡者数	重大災害発生件数
	人	人	件
昭和33年	401,760	5,363	232
34	435,017	5,895	338
35	468,139	6,095	302
36	481,686	6,712	288
37	466,126	6,093	302
38	440,547	6,506	283
39	428,558	6,126	261
40	408,331	6,046	276
41	405,361	6,303	387
42	394,627	5,990	398
43	386,443	6,088	480
44	382,642	6,208	432

資料出所 労働省「労働者死傷月報」, 同「重大災害報告」

図表の基礎資料

第22図 産業別度数率,強度率の推移

第22図 産業別度数率,強度率の推移

第 22 図 産業別度数率, 強度率の推移(規模 100 人以上)

	年	調査産 業計	林 業	鉱 業	建設業	製造業	運輸通 信業	電気ガス 水道業	修理清 掃業
度 数 率	昭和32年	22.36	21.65	73.45	42.97	13.95	17.25	6.15	15.30
	33	20.29	25.80	80.98	37.69	11.11	14.56	4.58	16.77
	34	18.71	25.15	80.05	33.26	10.16	14.54	4.39	18.28
	35	17.43	22.10	83.92	27.88	9.70	13.96	4.03	17.09
	36	17.40	23.27	93.51	25.53	9.87	15.18	3.96	19.19
	37	15.46	21.49	99.71	22.71	8.69	13.13	3.65	16.01
	38	13.76	20.28	112.16	17.76	8.05	13.06	3.25	14.71
	39	13.45	17.17	100.48	17.39	8.26	13.01	3.29	16.94
	40	12.38	15.92	104.14	16.24	7.34	12.14	3.27	14.53
	41	12.46	15.50	109.52	15.53	6.96	12.51	3.34	14.75
	42	11.81	15.44	107.73	13.93	6.61	13.56	3.38	13.90
	43	11.08	16.53	108.22	14.25	6.81	12.35	3.01	16.41
	44	10.37	18.48	101.34	12.70	6.32	13.60	2.77	15.64
強 度 率	昭和32年	2.38	3.02	8.00	6.87	1.19	1.60	1.62	1.05
	33	2.05	3.42	7.17	5.92	0.92	1.49	1.65	1.61
	34	1.91	2.71	7.05	5.94	0.87	1.39	1.57	1.41
	35	1.83	2.78	7.70	5.44	0.81	1.45	1.35	1.90
	36	1.73	2.57	7.55	5.02	0.82	1.52	1.23	1.53
	37	1.51	2.49	7.42	4.22	0.72	1.41	0.92	1.86
	38	1.54	2.56	14.89	3.22	0.70	1.25	0.88	0.97
	39	1.25	1.68	7.41	3.62	0.75	1.31	0.84	1.07
	40	1.30	2.04	11.92	3.63	0.68	1.10	0.87	1.11
	41	1.13	1.91	7.73	3.45	0.64	1.21	0.44	0.99
	42	1.02	1.93	6.62	2.76	0.64	1.10	0.69	1.25
	43	1.00	2.00	7.87	2.90	0.64	1.09	0.48	1.54
	44	0.90	1.42	6.39	1.94	0.64	1.08	0.56	0.57

資料出所 労働省「労働災害動向調査」

図表の基礎資料

第23図 業務上疾病の推移

第23図 業務上疾病の推移

第 23 図 業務上疾病の推移

(単位 件)

年	業務上疾病 総 計	負傷に起因 する 疾病	熱傷, 凍傷 (第2度以上)	重激業務に よる 疾病	工業中毒
昭 和 36 年	19,839	5,476	5,120	2,351	1,276
37	12,684	5,982	5,671	2,254	1,313
38	19,857	5,287	4,676	2,381	1,661
39	20,028	5,819	5,347	2,682	1,198
40	19,108	4,396	5,236	2,901	1,555
41	20,563	6,048	5,229	3,242	1,291
42	24,572	8,579	6,526	3,724	1,138
43	28,358	10,253	6,650	4,886	1,650
44	29,531	10,824	7,029	5,958	1,278

資料出所 労働省「業務上疾病調」

図表の基礎資料

第25図 消費者物価の対前年同期上昇率

第25図 消費者物価の対前年同期上昇率

第 25 図 消費者物価の対前年同期上昇率(全国)

(単位 %)

年	期	総	合	季節商品を除く総合
昭和 42 年			4.0	3.4
43			5.3	5.5
44			5.2	5.0
42 年	1 ~ 3 月		4.2	3.3
	4 ~ 6		2.9	2.6
	7 ~ 9		3.2	2.8
	10 ~ 12		5.6	4.8
43 年	1 ~ 3 月		5.3	5.2
	4 ~ 6		5.6	5.6
	7 ~ 9		5.9	5.9
	10 ~ 12		4.5	5.2
44 年	1 ~ 3 月		3.4	4.9
	4 ~ 6		5.0	5.0
	7 ~ 9		6.6	5.1
	10 ~ 12		5.9	5.0
45 年	1 ~ 3 月		8.1	5.6

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

図表の基礎資料

第26図 勤労者世帯の家計収支の状況

第26図 勤労者世帯の家計収支の状況

第 26 図 勤労者世帯の家計収支の状況(全国)

(単位 %)

項 目		昭和39年	40 年	41 年	42 年	43 年	44 年
対年 前比	実 収 入	12.0	9.1	9.5	10.3	11.3	11.5
	消 費 支 出	10.7	8.4	8.6	9.6	11.4	10.9
黒 字 率		15.7	15.7	16.1	16.9	17.1	17.7
エ ン ゲ ル 係 数		36.0	36.2	35.2	34.7	33.6	32.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 昭和44年は暫定値

図表の基礎資料

第27図 主要費目の名目と実質の消費支出増加率

第27図 主要費目の名目と実質の消費支出増加率

第 27 図 主要費目の名目と実質の消費支出増加率
(昭和44年，全国，勤労者世帯) (単位 %)

主 要 費 目	名 目	実 質
消 費 支 出 計		10.9
食 料 費		5.4
住 居 費		8.3
光 熱 費		2.1
被 服 費		0.1
雑 費		▲ 5.9
	(うち主食)	17.4
	(うち家具什器)	12.8
	(うち娯楽)	25.3
		6.2
		10.1
		12.0
		16.9
		5.7
		5.0
		6.1
		8.3

資料出所 総理府統計局「家計調査」，同「小売物価統計」

図表の基礎資料

第28図 労働組合員数増加率と組織率の推移

第28図 労働組合員数増加率と組織率の推移

第 28 図 労働組合員数増加率と組織率の推移

年	組 合 員		推 定 組 織 率
	実 数	対前年増減率	
昭 和 35 年	7,661,568	6.2	32.2
36	8,359,876	9.1	34.5
37	8,971,156	7.3	34.7
38	9,357,179	4.3	34.7
39	9,799,656	4.7	35.0
40	10,146,872	3.5	34.8
41	10,403,742	2.5	34.2
42	10,566,436	1.6	34.1
43	10,862,864	2.8	34.4
44	11,248,601	3.6	35.2

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

図表の基礎資料

第29図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第29図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第 29 図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

年	争議行為参加人員	労働損失日数
	千人	千日
昭和 35 年	2,335	4,912
36	2,128	6,150
37	1,885	5,400
38	1,781	2,770
39	1,634	3,165
40	2,479	5,669
41	2,298	2,742
42	1,271	1,830
43	2,340	2,841
44	3,071	3,634

資料出所 労働省「労働争議統計」

図表の基礎資料

第30図 月別争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第30図 月別争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第30図 月別争議行為参加人員および労働損失日数の推移

年 月	争議行為 参加人員(人)	労働損失 日数(日)	年 月	争議行為 参加人員(人)	労働損失 日数(日)
昭和40年 1月	13,362	32,848	8月	12,822	44,911
2	24,300	39,768	9	11,074	13,943
3	342,439	123,490	10	162,251	24,616
4	1,475,344	2,712,788	11	186,543	142,050
5	340,571	975,340	12	119,942	119,878
6	58,573	119,315	43年 1月	12,248	7,485
7	68,450	185,232	2	42,700	21,787
8	13,093	75,908	3	159,506	109,675
9	16,288	52,269	4	1,059,280	1,590,391
10	148,827	94,859	5	160,680	400,045
11	237,555	178,187	6	74,953	99,461
12	185,042	260,148	7	34,743	65,089
41年 1月	27,034	82,730	8	20,193	41,636
2	35,157	37,635	9	25,065	37,493
3	217,896	34,450	10	452,826	27,804
4	936,303	1,246,817	11	194,131	143,046
5	268,780	487,626	12	327,218	162,822
6	69,548	134,776	44年 1	38,755	46,978
7	29,194	89,769	2	20,160	23,039
8	11,522	34,061	3	185,131	87,682
9	12,666	32,628	4	1,352,185	2,291,339
10	603,241	80,138	5	290,676	399,692
11	168,800	121,683	6	68,364	80,741
12	133,656	137,722	7	210,395	94,063
42年 1月	9,761	12,817	8	36,107	29,069
2	14,721	11,596	9	10,201	20,846
3	91,728	39,582	10	82,046	40,027
4	434,107	686,870	11	1,005,361	269,610
5	259,410	450,952	12	79,004	105,734
6	79,516	104,499	45年 1月	18,678	31,713
7	49,298	80,414	2	30,225	30,013

資料出所 労働省「労働争議統計」

図表の基礎資料

第31図 労働力人口の年齢別増加率

第31図 労働力人口の年齢別増加率

第31図 労働力人口の年齢別増加率(年率)

(単位 %)

年 齢	昭和 30～35年度	35～40年度	40～44年度	44～50年度	50～55年度 (ケースⅠ)	50～55年度 (ケースⅡ)
計	1.4	1.2	1.5	1.1	1.0	0.6
15～19歳	-	△ 2.2	△ 5.1	△ 6.4	△ 0.7	△ 0.8
20～24	-	3.4	1.7	△ 3.4	△ 3.1	△ 4.7
25～29	-	0.7	2.3	2.8	△ 3.3	△ 3.4
30～39	-	2.2	1.0	0.1	2.7	2.1
40歳以上	-	0.8	2.8	3.5	2.4	2.1

資料出所 30～44年度は総理府統計局「労働力調査」、50年度は経済審議会労働力研究委員会「労働力研究委員会報告書」、55年度は推計

(注) 昭和55年度の労働力人口については、45～50年度(45年度は経済審議会労働力研究委員会「労働力研究委員会報告書」による)に比べ若年層の労働力率の低下の程度が半分の比率となり、かつ、中高年女子の労働力化がさらに進展すると見込むケース(ケースⅠ)と、若年層の労働力率の低下の程度はゆるくなるが、過去のすう勢を反映してケースⅠより低下を示し、かつ、中高年女子の労働力率は50年度と同水準と見込むケース(ケースⅡ)を想定した。

図表の基礎資料

第33図 労働力人口の年齢別構成の国際比較

第33図 労働力人口の年齢別構成の国際比較

第 33 図 労働力人口の年齢別構成の国際比較

(単位 %))

国 別	年	年 齢 階 級		
		15 ~ 24 歳	25 ~ 44 歳	45 歳 以上
日 本	1965年	23.3	46.9	29.8
	1970	21.2	47.6	31.2
	1975	15.5	49.3	35.2
	1980	12.5	48.2	39.3
イギリス	1965	23.4	37.9	38.8
フランス	1965	21.2	44.1	34.7
西ドイツ	1965	22.1	43.6	34.2
イタリア	1965	23.1	46.9	30.0
アメリカ	1965	20.3	41.7	37.9
ソ 連	1965	20.6	51.7	27.7

資料出所 ILO「Manpower aspects of recent economic developments in europe」、アメリカ「The manpower report of the president」(1969年)、日本の1965年は総理府統計局「労働力調査」1970~75年は経済審議会労働力研究委員会「労働力研究委員会報告書」、1980年は第31図の推計(ケースⅡ)による(ただし、40~44歳は特別集計ないし推計)。

- (注) 1)年齢計=100
2)アメリカは16歳以上。

図表の基礎資料

第35図 アメリカ労働力人口(18歳以上)の学歴別構成

第35図 アメリカ労働力人口(18歳以上)の学歴別構成

第 35 図 アメリカ労働力人口(18 歳以上)の学歴別構成

(単位 %)

年	計	初等教育		中等教育		高等教育		不明
		5 年 未 満	5 ~ 8 年	1 ~ 3 年	4 年	1 ~ 3 年	4 年 以 上	
1959年	100.0	5.2	24.8	19.5	30.3	9.2	9.5	1.6
1968年	100.0	2.9	16.8	18.2	37.5	12.2	12.4	-
(参考) 日本18歳 以上 1968年	100.0	55.5		34.3		10.2		-

資料出所 1)アメリカ「Statistics on manpower, a Supplement to the manpower report of the president」(1969年), 日本は付属統計表第4表および文部省「学校基本調査」により18歳以上を推定。

2)日本の「高等教育」には、「在学中」0.4%を含む。

図表の基礎資料

第36図 経済成長率の要因別構成

第36図 経済成長率の要因別構成

第 36 図 経済成長率の要因別構成

(単位 %)

項 目	日 本				アメリ カ	イギリ ス	西ドイ ツ	西 ド イ ツ		
	昭和30 ~35年	35~ 40 年	40~ 43 年	43~ 50 年 (推計)	1960~ 67 年	60~ 67 年	61~ 67 年	1957~ 61 年	61~ 65 年	65~ 67 年
経済成長率	8.9 (100.0)	10.0 (100.0)	12.4 (100.0)	11.0 (100.0)	4.7 (100.0)	2.5 (100.0)	3.7 (100.0)	7.7 (100.0)	4.9 (100.0)	1.2 (100.0)
労働力増加 分	1.7 (19.1)	1.3 (13.0)	1.9 (15.3)	1.1 (10.0)	1.8 (38.3)	0.4 (16.7)	△0.1 (△2.7)	1.3 (16.9)	0.6 (12.2)	△1.7 (△141.7)
労働生産性 上昇分	7.2 (80.7)	8.6 (86.0)	10.5 (84.7)	9.9 (90.0)	2.9 (61.7)	2.0 (83.3)	3.8 (102.7)	6.4 (83.1)	4.3 (87.8)	2.9 (241.7)

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」，総理府統計局「労働力調査」，国連「国民所得統計」，ILO「Year Book of Labour Statistics」

図表の基礎資料

第37図 労働生産性上昇に対する就業構造変化要因の寄与率

第37図 労働生産性上昇に対する就業構造変化要因の寄与率

第 37 図 労働生産性上昇に対する就業構造変化要因の寄与率

(単位 %)

項 目	日 本				アメリカ	イギリス	西ドイツ
	昭和30 ~35年	35~ 40 年	40~ 43 年	43~ 50 年 (推計)	1960~ 67 年	1960~ 67 年	1961~ 67 年
労働生産性上昇率	7.2 (100.0)	8.6 (100.0)	10.5 (100.0)	9.9 (100.0)	2.9 (100.0)	2.0 (100.0)	3.8 (100.0)
産業内要因分	6.0 (82.9)	7.1 (82.8)	9.2 (87.6)	8.5 (85.9)	2.6 (89.1)	2.2 (109.8)	3.6 (95.9)
就業構造変化要因分	1.2 (17.1)	1.5 (17.2)	1.3 (12.4)	1.4 (14.1)	0.3 (10.9)	△ 0.2 (△ 9.8)	0.2 (4.1)

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」、総理府統計局「労働力調査」、国連「国民所得統計」、ILO「Year Book of Labour Statistics」

(注) 就業構造変化要因の算出は次式による。

$$\sum_i \left(\frac{L_{it}}{L_t} \times \frac{V_{it}}{L_{it}} - \frac{L_{io}}{L_o} \times \frac{V_{io}}{L_{io}} \right) = \sum_i \left(\frac{L_{it}}{L_t} \times \frac{V_{it}}{L_{it}} - \frac{L_{io}}{L_o} \times \frac{V_{io}}{L_{io}} \right) + \sum_i \left(\frac{L_{io}}{L_o} \times \frac{V_{it}}{L_{it}} - \frac{L_{io}}{L_o} \times \frac{V_{io}}{L_{io}} \right)$$

(生産性上昇分) (就業構造変化に伴う生産性上昇分) (各産業内部における生産性上昇分)

ただし

L ; 労働力, $\frac{V}{L}$; 労働生産性, i ; 産業, o ; 基準時, t ; 比較時

図表の基礎資料

第38図 実質生産増加率の要因構成と生産性上昇に対する規模間就業構造変化要因の寄与率

第38図 実質生産増加率の要因構成と生産性上昇に対する規模間就業構造変化要因の寄与率

第 38 図 実質生産増加率の要因構成と生産性上昇に対する
規模間就業構造変化要因の寄与率(製造業)

(単位 %)

項 目	昭和31~35年	35 ~ 40 年	40 ~ 42 年
	(実 質)		
生 産 増 加 率	20.2	15.5	16.9
労働力増加分	8.9	3.6	3.0
労働生産性上昇分	11.3	11.9	13.9
	(名 目)		
名目労働生産性上昇分	9.0(100.0)	11.3(100.0)	15.2(100.0)
うち規模内要因分	(91.3)	(96.8)	(100.5)
規模間就業構造変化要因分	(8.7)	(3.2)	(△0.5)

資料出所 通商産業省「工業統計表」, 日本銀行「卸売物価指数年報」

(注) 1) 就業構造変化要因の算出方法は第 37 図(注)に同じ。

2) (名目)の 31~35 年は, 30~35 年。

図表の基礎資料

第39図 生産性上昇に対する産業間就業構造変化要因の寄与率

第39図 生産性上昇に対する産業間就業構造変化要因の寄与率

第 39 図 生産性上昇に対する産業間就業構造変化要因の寄与率

(製造業中分類別)

(単位 %)

項 目	日 本(実 質)		アメリカ(名目)
	昭和35~40年	40 ~ 42 年	1958~65年
生 産 増 加 率	15.5	16.9	6.9
勞 働 増 加 分	3.6	3.0	1.5
勞働生産性上昇分	11.9(100.0)	13.9(100.0)	5.4(100.0)
うち産業内要因分	(99.1)	(102.2)	(104.4)
産業間就業構造変化要因分	(0.9)	(-2.0)	(-4.4)

資料出所 通商産業省「工業統計表」、日本銀行「卸売物価指数年報」、アメリカ商務省「Annual Survey of Manufactures」

(注) 就業構造変化要因の算出方法は第37図(注)に同じ。

図表の基礎資料

第40表 産業類型別の雇用と生産額の動向

第40表 産業類型別の雇用と生産額の動向

第40表 産業類型別の雇用と生産額の動向

(昭和38～42年)

産業類型	労働力 変動形態	産業名	労働装備 率(昭和 42年)	生産額増 加率(名 目による)	労働力 増加率		
高成長産業	雇用減少産業	化学	千円 2,919	% 12.8	% △ 0.1		
		石油, 石炭	8,716	16.4	△ 0.1		
		鉄鋼	3,275	17.2	0.8		
	資本集約(省力) 型発展産業	雇用一定産業	電力	20,170	12.7	0.2	
			ガス	7,517	13.1	0.3	
			電気機器	640	16.7	4.4	
	労働集約型 発展産業	技術集約(研究開発) 型	輸送用機器	1,137	20.8	7.3	
			自動車	1,264	20.0	8.3	
			造船	1,088	18.1	4.8	
			精密機器	493	13.4	2.4	
			建設	400	26.7	9.9	
		その他の労働集約型	雇用拡大産業	衣服	270	11.8	4.2
				家具	503	19.1	5.3
				食料品	1,028	14.1	2.9
				商業	598	19.2	11.0
サービス				1,041	28.8	14.4	
低成長産業	雇用減少産業	セメント	8,041	7.0	△ 1.5		
		織維	647	7.8	△ 1.1		
		綿紡	807	0.5	△ 5.4		
		農業	-	(11.2)	△ 3.7		
停滞産業	雇用減少産業	石炭鉱業	1,818	△ 1.0	△ 10.8		

資料出所 製造業は通商産業省「工業統計表」、農業は経済企画庁「国民所得統計」、
その他は大蔵省「法人企業統計」。

図表の基礎資料

第41図 日本およびアメリカの産業別売上高に対する研究開発費の割合

第41図 日本およびアメリカの産業別売上高に対する研究開発費の割合

第 41 図 日本およびアメリカの産業別売上高に対する
研究開発費の割合

(単位 %)

産 業	日 本		ア メ リ カ	
	昭和35年度	43年度	1960年	1965年
製 造 業 計	0.88	1.22	1.8	2.0
食 品 工 業	0.32	0.54	0.3	0.4
織 維 工 業	0.71	0.59	0.4	0.4
パ ル プ ・ 紙 工 業	0.34	0.39	-	0.7
出 版 印 刷 業	0.21	0.23	-	-
化 学 工 業	1.49	1.97	3.7	3.6
石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	0.25	0.22	1.0	1.0
ゴ ム 製 品 工 業	0.97	1.13	1.3	1.7
窯 鉄 鋼 工 業	0.70	0.81	-	1.5
非 鉄 金 属 工 業	0.45	0.66	0.7	0.7
金 属 工 業	0.77	0.86	0.9	0.9
機 械 工 業	0.43	0.82	1.0	1.2
電 機 工 業	0.71	1.23	2.7	3.2
輸 送 機 械 工 業	1.91	2.66	3.8	3.5
汽 車 工 業	1.17	1.35	2.3	2.3
精 密 機 械 工 業	0.86	1.61	-	-
そ の 他 の 工 業	1.40	1.43	3.4	4.2
	0.23	0.63	-	0.7

資料出所 総理府統計局「科学技術研究調査報告」(昭和44年)

図表の基礎資料

第42図 マクロベースによる労働生産性の国際比較

第42図 マクロベースによる労働生産性の国際比較

第 42 図 マクロベースによる労働生産性の国際比較

産 業	就 業 者 構 成 (%)				日本との生産性格差 (倍)		
	日 本 1968年	アメリ カ 1967年	イギ リス 1967年	西ド イツ 1967年	アメリ カ	イギ リス	西ド イツ
					日 本	日 本	日 本
計 業	100.0	100.0	100.0	100.0	4.58	1.43	2.00
農 業	19.8	5.3	3.1	10.0	5.18	2.94	1.61
林 業	0.5	0.8	2.2	2.0	8.34	1.03	2.06
水 産	7.4	6.2	7.4	8.0	3.23	1.38	1.66
建設	26.1	27.9	35.6	37.2	3.97	1.17	1.81
製造	22.2	23.5	16.2	14.6	4.69	1.31	2.43
商業	6.6	1.4	1.7	0.8	4.85	1.56	1.67
電気	5.1	6.7	5.6	5.6	}	}	}
ガス	17.3	29.8	27.1	21.7			
水道							
通信							
運輸							
郵便							
サービス							

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」, 総理府統計局「労働力調査」, 国連「国民所得統計」, OECD「Labour Force Statistics」

図表の基礎資料

第43図 製造業中分類別労働生産性の国際比較

第43図 製造業中分類別労働生産性の国際比較

第 43 図 製造業中分類別労働生産性の国際比較

産 業	従 業 員 構 成 (%)			日本との生産性格差 (倍)	
	日 本 1967年	ア メ リ カ 1965年	西 ド イ ツ 1962年	ア メ リ カ (1965年)	西 ド イ ツ (1962年)
				日 本 (1967年)	日 本 (1962年)
産 業 計	100.0	100.0	100.0	3.3	1.9
食 料	10.8	10.0	10.3	4.4	3.0
織 維	12.4	5.2	6.5	3.6	2.9
衣 服	3.3	7.7	5.5	3.7	2.4
木 材	5.1	3.3	1.0	3.1	2.9
家 具	2.7	2.4	4.9	3.8	2.4
パ ル プ	3.1	3.5	2.2	2.3	1.8
印 刷	4.2	5.6	2.7	2.8	1.5
化 学	4.6	4.5	7.1	2.6	1.8
石 油	0.3	0.8	-	2.0	-
ゴ ム	1.6	2.7	1.3	3.2	2.2
皮 革	0.7	1.9	2.6	4.9	2.7
窯 業	5.0	3.5	4.9	3.3	2.1
鉄 鋼	4.7	} 7.3	12.5	} 2.3	1.6
非 鉄 金	1.8		1.2		1.4
機 械	6.6	6.8	4.4	3.7	2.0
電 機	9.0	9.6	12.4	3.5	1.7
輸 送 機 械	9.6	9.4	10.3	3.2	1.4
精 密 機 械	7.6	10.1	7.2	3.2	1.4
そ の 他	2.0	1.9	2.0	4.8	1.9
	5.0	3.8	0.8	4.0	2.1

資料出所 通商産業省「工業統計表」、アメリカ「Annual Survey of Manufactures」、西ドイツ「Statistisches Jahrbuch」

図表の基礎資料

第44図 製造業規模別労働生産性の国際比較

第44図 製造業規模別労働生産性の国際比較

第 44 図 製造業規模別労働生産性の国際比較

規 模	従 業 員 構 成 (%)			日本との生産性格差(倍)	
	日 本 1967年	アメリ カ 1963年	西ドイ ツ 1962年	アメリ カ/日 本 (1967年)	西ドイ ツ/日 本 (1962年)
計	100.0	100.0	100.0	3.00	1.99
1～ 9人	16.4	3.3	11.8	5.61	-
10～ 19	11.2	4.0	5.2	3.63	2.87
20～ 29	5.9	} 9.1	} 8.7	} 3.17	} 2.53
30～ 49	8.4				
50～ 99	11.2	9.8	8.0	3.04	2.23
100～ 199	10.2	} 30.9	} 8.9	} 2.49	} 2.00
200～ 299	} 11.9				
300～ 499					
500～ 999	8.1	12.4	8.0	2.19	1.48
1,000人以上	16.7	30.5	37.1	2.11	1.36

資料出所 通商産業省「工業統計表」、アメリカ「Annual Survey of Manufacturers」、西ドイツ「Statistisches Jahrbuch」

図表の基礎資料

第45図 製品1単位当り所要投入労働時間階級別工場分布

第45図 製品1単位当り所要投入労働時間階級別工場分布

第45図 製品1単位当り所要投入労働時間階級別工場分布

綿糸20番手換算1梱当り			織布1,000m ² 当り(綿・スフ)			セメントトン当り(直接)		
時 間	昭和40年	43年	時 間	昭和40年	43年	時 間	昭和41年	43年
計	198	175	計	720	704	計	51	51
15時間未満	1	10	30時間未満	85	122	0.1時間未満	33	1
15~20時間	18	50	30~35時間	49	57	0.1~0.2時間		11
20~25	48	59	35~40	40	105	0.2~0.3		11
25~30	48	30	40~45	51	71	0.3~0.4	8	11
30~35	24	10	45~50	81	57	0.4~0.5		7
35~40	25	7	50~55	77	50	0.5~0.6	8	1
40~45	12	5	55~60	73	55	0.6~0.7		5
45~50	9	4	60~65	46	18	0.7~0.8	-	2
50~55	3	-	65~70	39	32	0.8~0.9		-
55~60	4	-	70~75	30	32	0.9~1.0	-	1
60~65	2	-	75~80	31	18	1.0時間以上	2	1
65~70	1	-	80~85	36	10			
70~75	-	-	85~90	2	10			
75~80	-	-	90~95	17	7			
80時間以上	3	-	95時間以上	63	60			
平均時間	29.86	21.36	平均時間	55.61	49.04	平均時間	0.345	0.289
分散係数	0.41	0.35	分散係数	0.44	0.52	分散係数	0.70	0.80
硫安トン当り			高炉鉄トン当り(直接)			転炉鋼トン当り(43年は直接)		
時 間	昭和41年	43年	時 間	昭和41年	43年	時 間	昭和41年	43年
計	21	22	計	20	22	計	(19)	20
2時間未満	2	6	0.1時間未満	-	1	0.3時間未満	-	5
2~4時間	12	10	0.1~0.2時間	3	8	0.3~0.5	-	6
4~6	6	5	0.2~0.3	5	6	0.5~0.7	(5)	5
6~8	1	1	0.3~0.4	1	4	0.7~0.9		2
8~10	-	-	0.4~0.5	6	1	0.9~1.0	(6)	
10時間以上	-	-	0.5~0.6	3		1.0~1.5		
			0.6~0.7	1		1.5~2.0		(5)
			0.7~0.8	-	2	2.0~2.5	-	
			0.8時間未満	1		3.0時間未満	(3)	
平均時間	3.61	2.93	平均時間	0.300	0.206	平均時間	(1.17)	0.38
分散係数	0.39	0.57	分散係数	0.70	0.80	分散係数	(0.85)	0.85

(つづき)

		軸受 1,000 個当り重量階級別				玉軸受 1,000 個当り(直接)			
時 間	計		0.1 トン未満		0.1 ~ 0.3 トン		0.3 トン以上		
	昭和41年	43年	昭和41年	43年	昭和41年	43年	昭和41年	43年	
計	33	33	12	4	11	16	10	13	
50 時間 未 満	12	19	8	1	4	10	-	8	
50 ~ 100 時 間	11	10	1	1	5	5	5	4	
100 ~ 150	5	2	2	1	2	-	1	1	
150 ~ 200	2	1	1	-	-	1	1	-	
200 ~ 250	1	1	-	1	-	-	1	-	
250 時間以上	2	-	-	-	-	-	2	-	
平均 時 間	55.06	38.65	44.10	24.27	95.36	37.64	89.06	76.33	
分 散 係 数	1.39	1.31	1.21	4.74	0.50	1.10	1.11	0.56	

		旋盤 1 台当り重量階級別				1 台当り(直接)			
時 間	合 計		0.5 ~ 1 トン		1 ~ 2 トン		2 ~ 5 トン		
	昭和40年	43年	昭和40年	43年	昭和40年	43年	昭和40年	43年	
計	90	77	12	9	35	26	18	22	
200時間 未 満	29	12	12	7	9	2	2	-	
200~500 時 間		23	-	1		9		7	
500 ~ 1,000	31	23	-	1	17	10	7	8	
1,000 ~ 2,000	22	13	-	-	8	5	7	6	
2,000 ~ 5,000	7	3	-	-	1	-	2	1	
5,000 時間以上	1	3	-	-	-	-	-	-	
平均 時 間	598.84	433.27	233.32	117.43	553.05	382.91	853.67	638.77	
分 散 係 数	1.89	3.30	0.07	1.92	1.27	1.43	1.16	1.22	

時 間	旋盤合計 トン当り(直接)		普通旋盤 トン当り(直接)		自動旋盤 トン当り(直接)	
	昭和40年	43年	昭和40年	43年	昭和40年	43年
計	90	77	29	28	14	18
100時間 未 満	22	2	18	16	5	3
100~300 時 間		30				
300 ~ 500	19	19				
500 ~ 700	17	13	5	2	2	6
700 ~ 1,000	18	8	5	2	2	3
1,000 時間以上	14	5	1	-	5	2
平均 時 間	433.54	272.05	334.54	229.09	449.57	379.63
分 散 係 数	0.90	1.25	0.89	0.97	1.06	0.97

資料出所 労働省「労働生産性統計調査」

図表の基礎資料

第46図 労働生産性格差分のうち就業構造要因分の割合

第46図 労働生産性格差分のうち就業構造要因分の割合

第 46 図 労働生産性格差分のうち就業構造要因分の割合 (単位 %)

項 目	アメリカ1967	イギリス'67	西ドイツ'67	
	日本1968	日本'68	日本'68	
	(産業大分類別)			
労働生産性格差	358(100.0)	43(100.0)	100(100.0)	
産業内要因分	(98.1)	(80.4)	(95.1)	
就業構造要因分	(1.9)	(19.6)	(4.9)	
項 目	アメリカ'65	西ドイツ'62	アメリカ'63	西ドイツ'62
	日本'67	日本'62	日本'67	日本'62
	(製造業中分類別)		(製造業規模別)	
労働生産性格差	230(100.0)	90(100.0)	200(100.0)	99(100.0)
産業(規模)内要因分	(97.6)	(92.4)	(80.6)	(77.7)
就業構造要因分	(2.4)	(7.6)	(19.4)	(22.3)

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」、総理府統計局「労働力調査」、通商産業省「工業統計表」、国連「国民所得統計」、OECD「Labour Force Statistics」、アメリカ「Annual Survey of Manufactures」、西ドイツ「Statistisches Jahrbuch」

(注) 構造要因分の算出は次式による

$$\left(\frac{V_j}{L_j} - \frac{V_o}{L_o}\right) = \frac{V_j}{L_j} - \sum_i \left(\frac{L_{ij}}{L_j} \times \frac{V_{io}}{L_{io}}\right) + \sum_i \left(\frac{L_{ij}}{L_j} \times \frac{V_{io}}{L_{io}}\right) - \frac{V_o}{L_o}$$

〔日本との生〕 〔産業内生産〕 〔就業構造の違いに〕
産性格差 産性格差 よる生産性格差分

ただし、i；産業または規模番号，j；比較国の国別番号 o；日本

L；労働力， $\frac{V}{L}$ ；労働生産性

図表の基礎資料

第47図 全工作機械に占める数値制御工作機械(NC工作機械)の割合

第47図 全工作機械に占める数値制御工作機械(NC工作機械)の割合

第 47 図 全工作機械に占める数値制御工作機械(NC工作機械)の割合

項	目	昭和39年	40年	41年	42年	43年
日 本	生産台数(台)	-	39	90	129	388
	生産金額(百万円)	-	-	-	2,127	6,592
	NC化率(%)	-	-	-	1.7	3.7
ア メ リ カ	生産台数(台)	1,514	2,093	2,926	2,957	(1,433)
	生産金額(百万円)	37,873	56,568	89,077	102,569	(57,684)
	NC化率(%)	12.0	15.0	20.1	20.7	(24.0)

資料出所 日本工作機械工業会「数値制御工作機械の生産・出荷調査報告」、アメリカ「Current Industrial Reports Series M 35」

(注) 1) NC化率は全工作機械生産額に占めるNC工作機械の比率。

2) ()内は1～6月のみ。

図表の基礎資料

第48図 単調労働の多い職場における労働者の意識・態度

第48図 単調労働の多い職場における労働者の意識・態度

第 48 図 単調労働の多い職場における労働者の意識・態度

(単位 %)

意識・態度等	割合	意識・態度等	割合
神経的な疲れを訴えるもの	86.4	現在の仕事が好きでない	74.5
頭がボーッとする	17.2	仕事の性質を理由に現在の仕事を変わりたい	38.8
考えるのがいやになる	13.1	現在の仕事ではあまり能力が発揮できない	68.6
話をするのがいやになる	10.9	仕事に疲れを感じる	84.1
目がちらちらする	29.3	翌日まで仕事の疲れがとれない	61.6
耳なりがする	3.8	仕事の機械化・自動化への不安	50.7
筋肉がピクピクする	5.0	職場で歯車感を感じる	60.7
物事に熱心になれない	7.2	仕事で神経質になったりイライラすることが多い	39.9
30分～2時間位で仕事にあきる	42.8		
職場で孤独を感じる	56.0		

資料出所 労働省単調労働専門家会議「単調労働実態調査報告」(昭和44年9月)

図表の基礎資料

第49図 産業別にみた就業者増加分の年齢構成

第49図 産業別にみた就業者増加分の年齢構成

第49図 産業別にみた就業者増加分の年齢構成

(単位 %)

産 業	期 間	計	15～24歳	25～54歳	55歳以上
第 2 次 産 業	昭和 30～35年	100.0	29.9	60.4	9.7
	35～40年	100.0	13.0	73.3	13.7
	40～44年	100.0	△ 9.5	91.6	17.9
うち 製 造 業	30～35年	100.0	41.7	51.0	7.3
	35～40年	100.0	8.0	78.6	13.4
	40～44年	100.0	△ 17.0	95.6	21.4
第 3 次 産 業	30～35年	100.0	24.0	61.1	14.8
	35～40年	100.0	20.2	62.2	17.5
	40～44年	100.0	8.7	72.3	19.0
うち卸売小売、 金融保険不動産 業	30～35年	100.0	30.6	54.1	15.3
	35～40年	100.0	23.9	60.0	16.1
	40～44年	100.0	9.1	78.5	12.4

資料出所 総理府統計局「国勢調査」，同「労働力調査」

図表の基礎資料

第50図 企業規模別にみた常用労働者の年齢構成

第50図 企業規模別にみた常用労働者の年齢構成

第 50 図 企業規模別にみた常用労働者の年齢構成
(製造業, 男女計) (単位 %)

項	目	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～34歳	35～49歳	50歳以上
従業員 1,000人以上	33年	100.0	14.6	21.5	31.3	27.6	5.0
	36年	100.0	21.0	22.8	26.7	24.4	5.1
	40年	100.0	18.1	25.2	27.2	23.6	5.9
	44年	100.0	16.1	22.6	30.4	24.4	6.5
10～99人	33年	100.0	23.8	23.7	24.1	19.9	8.5
	36年	100.0	20.7	22.4	26.1	21.4	9.5
	40年	100.0	15.4	19.5	26.6	25.5	13.0
	44年	100.0	10.6	16.9	26.6	30.7	15.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

図表の基礎資料

第51図 入職者の年齢構成

第51図 入職者の年齢構成

第 51 図 入職者の年齢構成 (新規学卒を除く)
(単位 %)

産 業	年 齢	無業者からの入職			他部門からの転入		
		昭和37年	40年	43年	37年	40年	43年
第2次 産 業 雇 用 者	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	21.8	11.9	9.4	15.6	13.9	12.5
	20～29歳	36.0	32.8	30.3	44.2	44.5	45.5
	30歳以上	42.2	55.3	60.3	40.2	41.6	42.0
第3次 産 業 雇 用 者	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	17.4	11.7	9.1	15.7	14.4	17.1
	20～29歳	42.1	40.5	54.5	46.6	47.6	40.6
	30歳以上	40.4	47.8	36.4	37.7	38.0	42.3

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

図表の基礎資料

第53図 「生産,販売など」職種の中途採用を行なった事業所の割合

第53図 「生産,販売など」職種の中途採用を行なった事業所の割合

第 53 図 「生産, 販売など」職種の中途採用を行なった事業所の割合
(単位 %)

産 業	計	従 業 員 5,000 人 以 上	1,000 ~ 4,999 人	500 ~ 999 人	100 ~ 499 人	30 ~ 99 人
調査産業計	75.4	44.1	55.4	71.9	82.5	83.6
うち製造業	92.9	84.2	87.1	94.9	93.8	93.3
卸売小売業	71.8	36.6	52.8	68.3	75.7	78.7

資料出所 労働省「雇用管理に関する調査報告」(昭和43年)

- (注) 1) 産業および企業規模ごとに調査対象事業所を100とした割合である。
 2) 調査産業は鉱業, 建設業, 製造業, 卸売小売業, 金融保険不動産業, 運輸通信業, 電気ガス水道業。
 3) 「生産, 販売など」職種とは, 中途採用者中, 「管理」職および「事務, 技術」職以外の者である。

図表の基礎資料

第54図 入職者に占める新規学卒以外の者の割合

第54図 入職者に占める新規学卒以外の者の割合

第54図 入職者に占める新規学卒以外の者の割合

(単位 %)

産 業	昭 和 40 年	41 年	42 年	43 年
調 査 産 業 計	67.5	67.4	68.8	69.6
うち 製 造 業	66.7	69.4	71.3	71.9
500 人 以 上	39.8	52.4	59.1	56.9
100 ～ 499 人	57.5	60.3	62.7	67.0
30 ～ 99 人	76.3	73.2	77.8	79.5
5 ～ 29 人	88.2	86.2	88.0	88.8

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 規模5人以上事業所。

2) 調査産業は鉱業、製造業、卸売小売業、金融保険業、不動産業、電気ガス水道業、サービス業。ただし、サービス業は、自動車修理業、ガレージ業、その他の修理業および医療保健業に限る。

図表の基礎資料

第55図 中途採用者の年齢構成

第55図 中途採用者の年齢構成

第 55 図 中途採用者の年齢構成

(単位 %)

区 分		昭 和 37 年	40 年	43 年
第 2 次 産 業	計	100.0	100.0	100.0
	うち 30 歳 以 上	41.2	49.0	51.0
第 3 次 産 業	計	100.0	100.0	100.0
	うち 30 歳 以 上	39.2	43.5	39.4

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

図表の基礎資料

第56図 非農林業雇用者中の女子短時間就業者

第56図 非農林業雇用者中の女子短時間就業者

第 56 図 非農林業雇用者中の女子短時間就業者

年	非農林業雇用者		定常的就業者中週 35時間未満就業者		短時間就業者の 比 率	
	A 男女計	B 女	C 男女計	D 女	男女計 (C/A)	女子 (D/A)
	万人	万人	万人	万人	%	%
昭和 36 年	2,176	642	65	34	3.0	1.6
38	2,441	777	67	39	2.7	1.6
39	2,535	807	68	38	2.7	1.5
40	2,644	816	76	41	2.9	1.6
41	2,788	882	86	53	3.1	1.9
42	2,881	920	84	56	2.9	1.9
43	3,026	983	97	63	3.2	2.1

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」

(注) 各年3月調査による。

図表の基礎資料

第57図 中途採用者と標準労働者との賃金格差

57図 中途採用者と標準労働者との賃金格差

第57図 中途採用者と標準労働者との賃金格差
 (製造業, 男子生産労働者, 小学・新制中学卒)
 (標準労働者=100)

年 齢	企業規模 10 人以上				企業規模 1,000 人以上			
	昭和 36年	39年	42年	44年	36年	39年	42年	44年
18~19歳	90.1	94.1	95.8	94.4	94.7	103.0	104.8	100.0
20~24	82.1	86.1	90.0	89.2	83.3	87.9	92.8	91.8
25~29	71.2	76.6	82.0	82.1	68.9	78.0	80.5	80.3
30~34	60.3	71.1	73.6	74.9	64.0	68.2	72.6	74.8
35~39	51.5	59.4	64.4	69.1	58.0	60.3	67.8	72.1
40~49	45.7	54.0	55.1	57.3	46.3	47.6	55.0	62.1
50~59	42.2	49.3	50.5	52.2	39.7	43.3	49.3	54.7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

- (注) 1) 製造業男子生産労働者中の標準労働者(卒業後経過年数と勤続年数とが一致する労働者)の年齢別賃金を100とした。
 2) 定期給与による。

図表の基礎資料

第58図 女子のパートタイマー初給賃金(技能,生産,単純職種)と中学卒女子初任給の比較

第58図 女子のパートタイマー初給賃金(技能,生産,単純職種)と中学卒女子初任給の比較

第 58 図 女子のパートタイマー初給賃金(技能・生産・単純職種)
と中学卒女子初任給の比較 (東京都)

(時間当たり) (単位 円)

区 分	昭和40年	41 年	42 年	43 年	44 年
女子パートタイマー初給賃金	90	100	110	130	150
中 学 卒 初 任 給	76	83	92	106	123

- (注) 1) パートタイマー初給賃金は東京都労働局「簡易職業紹介職種別取扱状況」,「パートタイム職業紹介職種別賃金調査結果」[各年10月(40・41年は9月)実施分]から,女子技能・生産・単純職種の特定時制(通常の勤務時間より短い時間雇用するもの)の時間給の並賃金(件数の最も多いもの)をとった。
- 2) 時間当たり中学卒女子初任給は,労働省職業安定局「初任給調査」による月当初任給(東京都,6月分)を労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」の所定内労働時間(東京都,調査産業計女子,6月分)により除して時間当たりとしたものである。

図表の基礎資料

第59図 生涯賃金の学歴別格差

第59図 生涯賃金の学歴別格差

第 59 図 生涯賃金の学歴別格差

(大学卒=100)

年	学 歴	定期給与と特別給与計	定 期 給 与 の み
昭 和 36 年	小学・新中卒	58.0	66.2
	旧中・新高卒	64.1	73.1
	旧大・新大卒	100.0	100.0
41 年	小学・新中卒	61.2	70.9
	旧中・新高卒	69.8	77.5
	旧大・新大卒	100.0	100.0
44 年	小学・新中卒	67.3	76.0
	旧中・新高卒	74.3	80.5
	旧大・新大卒	100.0	100.0
(5 年 後)	小学・新中卒	79.0	85.3
	旧中・新高卒	81.0	86.0
	旧大・新大卒	100.0	100.0
(10 年 後)	小学・新中卒	87.0	95.4
	旧中・新高卒	90.0	97.0
	旧大・新大卒	100.0	100.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」により推計。

図表の基礎資料

第65図 特別給与の要因別増加寄与率

第65図 特別給与の要因別増加寄与率

第 65 図 特別給与の要因別増加寄与率 (年末分)

(単位 %)

年	規 模	増 加 寄 与 率			
		年末臨時給 与の増加額	支 給 率 の 増 加	支給労働者 の割合の増 加	定期給与 の 増 加
昭和36~39年	30人以上計	100.0	4.9	▲ 7.6	102.7
	500人以上	100.0	18.0	▲ 10.8	92.8
	100~499人	100.0	1.9	▲ 3.6	101.7
	30~99人	100.0	4.0	▲ 1.6	97.6
39~43年	30人以上計	100.0	23.3	5.5	71.2
	500人以上	100.0	20.0	4.6	75.4
	100~499人	100.0	22.4	4.6	73.0
	30~99人	100.0	27.5	7.0	65.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第67図 賃金上昇率による労働者の分布

第67図 賃金上昇率による労働者の分布

第67図 賃金上昇率による労働者の分布 (常用労働者)

(単位 %)

賃金上昇率階級 (年平均)	労働者の構成比			
	定期給与		特別給与	
	昭和36~39年	39 ~ 43年	36 ~ 39年	39 ~ 43年
5%未満	0.2	2.5	7.4	8.4
5 ~ 6	0.0	0.7	1.3	2.8
6 ~ 7	0.5	0.3	3.0	4.1
7 ~ 8	8.4	4.8	5.6	6.0
8 ~ 9	4.1	2.0	0.8	4.7
9 ~ 10	13.1	17.0	2.5	10.4
10 ~ 11	9.2	28.2	1.0	4.3
11 ~ 12	10.5	20.8	3.6	11.3
12 ~ 13	6.5	13.3	1.3	12.2
13 ~ 14	14.8	5.4	7.2	10.1
14 ~ 15	10.8	2.2	6.3	7.9
15 ~ 16	4.1	1.2	3.2	0.5
16 ~ 17	7.6	0.5	2.4	4.0
17 ~ 18	6.3	0.1	4.4	2.2
18 ~ 19	1.6	0.0	4.3	3.4
19 ~ 20	1.5	0.9	1.9	0.7
20 ~ 21	} 0.8	} 0.1	9.2	1.0
21 ~ 22			4.2	0.0
22 ~ 23			3.0	0.5
23 ~ 24			0.4	0.1
24 ~ 25			0.1	1.4
25 ~ 26			3.3	0.4
26 ~ 27			3.0	0.2
27 ~ 28			3.4	0.2
28 ~ 29			1.1	0.7
29 ~ 30			0.8	0.0
30%以上			15.3	2.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」等により推計，参考資料6参照

図表の基礎資料

第68図 賃金水準と賃金上昇率

第68図 賃金水準と賃金上昇率

第68図 賃金水準と賃金上昇率 (定期給与)
(単位 %) (単位 %)

賃金水準階級	賃金上昇率(年率)	
	昭和36~39年	39 ~ 43年
I	15.5	12.4
II	15.1	11.7
III	14.1	11.2
IV	14.2	10.7
V	13.4	10.9
VI	13.3	10.6
VII	11.3	11.2
VIII	11.3	10.9
IX	9.6	9.4
X	8.5	9.1

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」等により推計

(注) 賃金水準階級の I II …は賃金水準の低い方から労働者数を十分位法によって区分したもので、Iは(最低)、Xは(最高)をあらわす。

図表の基礎資料

第70図 賃上げ額決定のよりどころ

第70図 賃上げ額決定のよりどころ

第70図 賃上げ額決定のよりどころ

(昭和38年)

(単位：%)

企業規模	世間相場には関係なく独自の立場で決めた	他社と相談して決めた	他の賃上げ相場が出てからこれを参考にして決めた	労働委員会に幹旋、調停、仲裁を申請した
計	50.0	6.3	39.1	3.6
1,000人以上	41.7	7.0	44.9	6.5
300~999人	56.1	4.3	37.3	2.3
300人未満	60.4	7.7	31.5	0.4

資料出所 日本生産性本部「賃金決定事情調査」(昭和39年3月)

(注) 1) 企業規模1000人以上を大企業とした。なお、原資料では、1,000人以上は、「1,000~2,499人」、「2,500人以上」の2区分になっているので、各区分の企業数をウエイトとして加重平均した。

2) 「世間相場には関係なく独自の立場で認めた」を「独自決定」とし、その他を一括して、「他社参考」とした。

(昭和43・44年)

(単位：%)

産業	他社参考		独自決定	
	昭和43年	44年	43年	44年
全産業	62.7	82.9	37.3	17.1
製造業	62.5	84.0	37.5	16.0

資料出所 日本生産性本部「主要企業春季交渉状況調査」(昭和44年8月)

(注) ここでいう「主要企業」とは、昭和43年あるいは昭和44年に春季賃金交渉を行なった大手企業をいい、大手企業としては、東京証券取引所第一部及び第二部上場会社をとった。

図表の基礎資料

第71図 「4～6月」賃金改定企業の割合

第71図 「4～6月」賃金改定企業の割合

第71図 「4～6月」賃金改定企業の割合

(単位 %))

産 業・規 模	計	労働組合あり	労働組合なし
全 産 業			
1,000 人 以 上	81.0	82.8	65.2
500 ～ 999 人	72.1	77.5	55.8
100 ～ 499 人	58.1	72.2	46.8
製 造 業			
1,000 人 以 上	78.4	79.1	70.0
30 ～ 99 人	38.1	64.7	32.2
卸 売 小 売 業			
1,000 人 以 上	74.8	79.2	59.1
30 ～ 99 人	43.6	50.0	43.3

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和44年)

(注) 「4～6月」に全員いつせいの賃金改定を行なった企業のみ。

図表の基礎資料

第72図 賃金改定にあたり他企業を参考としている企業の割合

第72図 賃金改定にあたり他企業を参考としている企業の割合

第72図 賃金改定にあたり他企業を参考としている企業の割合
(単位 %)

産 業・規 模	計	労働組合あり	労働組合なし
全 産 業			
1,000 人 以 上	94.4	95.8	82.8
500 ~ 999 人	87.7	89.9	80.3
100 ~ 499 人	74.1	80.2	69.3
製 造 業			
1,000 人 以 上	96.6	97.3	86.7
30 ~ 99 人	64.8	75.9	62.4
卸 売 小 売 業			
1,000 人 以 上	91.1	93.6	82.6
30 ~ 99 人	57.2	66.7	56.2

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和44年)

図表の基礎資料

第73図 賃金改定にあたり参考にした企業の種類

第73図 賃金改定にあたり参考にした企業の種類

第73図 賃金改定にあたり参考にした企業の種類

(全産業・第1順位)

(単位 %)

規 模	計	同一産業 上位企業	同一産業 同格企業	他産業 上位企業	他産業 同格企業	同一地域 企 業	官公庁	その他
計	100.0	17.1	53.7	2.8	4.4	16.4	1.7	3.8
1,000人以上	100.0	24.2	63.2	1.3	2.6	4.2	0.8	3.7
500~999人	100.0	20.0	61.2	0.8	3.1	9.9	1.6	3.4
100~499人	100.0	16.0	51.8	3.2	4.8	18.4	1.9	3.9

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和44年)

図表の基礎資料

第74図 春季賃上げ額と賃上げ率との関係

第74図 春季賃上げ額と賃上げ率との関係

第74図 春季賃上げ額と賃上げ率との関係 (昭和44年)

(鉄鋼労連)

企 業	賃上げ額	賃上げ率
A 社	5,300円	8.9%
B	5,300	8.9
C	5,200	9.4
D	5,300	11.9
E	5,100	12.1

(電機労連)

企 業	賃上げ額	賃上げ率
A 社	6,840円	19.5%
B	6,840	20.4
C	6,664	18.5
D	7,700	22.0
E	7,037	23.0
F	7,000	23.1
G	6,700	19.9

(全造船・造船総連)

企 業	賃上げ額	賃上げ率
A 社	7,300円	16.8%
B	8,000	17.9
C	7,300	18.4
D	7,300	16.9
E	7,300	16.3
F	6,700	15.8
G	7,300	15.1

(私鉄総連)

企 業	賃上げ額	賃上げ率
A 社	6,700円	16.7%
B	6,700	15.5
C	6,700	16.1
D	7,300	16.5
E	6,700	15.8
F	6,700	17.2
G	6,700	15.7

資料出所 労働省労政局

図表の基礎資料

第75図・第78図 賃金改定にあたり参考にした事項の種類

第75図・第78図 賃金改定にあたり参考にした事項の種類

第75図・第78図 賃金改定にあたり参考にした事項の種類

(第1順位)

(単位 %)

産業・規模	計	学卒 初任 給	基幹職 種の賃 金	基幹職 種以外 の賃金	モデ ル賃 金	平均 賃金	平均 賃上 げ額	平均 賃上 げ率	その 他
全産業									
1,000人以上	100.0	15.2	2.4	-	14.2	6.2	57.3	4.6	0.1
500~999人	100.0	16.5	6.3	0.7	15.7	6.9	45.9	6.8	1.2
100~499人	100.0	31.9	5.6	0.1	11.0	16.9	26.8	6.9	0.8
製造業									
1,000人以上	100.0	8.8	1.8	-	14.5	5.3	65.0	4.6	-
30~99人	100.0	26.3	10.0	1.0	17.5	19.9	21.1	3.4	0.8
卸売小売業									
1,000人以上	100.0	31.1	1.1	-	25.6	3.3	34.5	4.4	-
30~99人	100.0	38.1	2.8	-	21.1	23.9	8.5	5.6	-

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和44年)

図表の基礎資料

第76図 賃金改定にあたり他企業を参考としている企業の割合

第76図 賃金改定にあたり他企業を参考としている企業の割合

第76図 賃金改定にあたり他企業を参考としている企業の割合

(単位 %)

産業・規模	計	労働組り合あ	労働組合なし
全産業			
1,000人以上	94.4	95.8	82.8
500~999人	87.7	89.9	80.3
100~499人	74.1	80.2	69.3
製造業			
1,000人以上	96.6	97.3	86.7
30~99人	64.8	75.9	62.4
卸売小売業			
1,000人以上	91.1	93.6	82.6
30~99人	57.2	66.7	56.2

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和44年)

図表の基礎資料

第77図 賃金改定決定の時期別にみた企業の累積度数分布

第77図 賃金改定決定の時期別にみた企業の累積度数分布

第77図 賃金改定決定の時期別にみた企業の累積度数分布(昭和44年)

(単位 %)

時 期 区 分	中 小 企 業	大 企 業
3 月 以 前	9.4	0.7
4 月 上 旬	15.7	2.0
中 旬	31.0	8.1
下 旬	65.2	69.6
5 月 上 旬	72.6	88.5
中 旬	94.4	96.6
下 旬	100.0	100.0

資料出所 労働省労政局

図表の基礎資料

第79図 主要労働協約における交渉単位の型

第79図 主要労働協約における交渉単位の型

第79図 主要労働協約における交渉単位の型

(アメリカ, 1961年)

(単位 %)

産 業	計	単 一 企 業		複 数 企 業
		単一事業所	複数事業所	
計	100.0 (1,733)	28.3	36.0	35.7
製 造 業	100.0	42.2	37.5	20.3
非 製 造 業	110.0	7.1	33.7	59.2

資料出所 アメリカ労働省「Major Union Contracts in the United States」
(1961年)

(注) 1) ()内は実数。

2) 主要労働協約とは適用労働者1,000人以上のものをいう。

図表の基礎資料

第80図 賃上げ額の配分交渉方式

第80図 賃上げ額の配分交渉方式

第 80 図 賃上げ額の配分交渉方式

(単位 %)

産業・規模	平均賃上げ額(率)と個人別配分(細目まで)を並行的に交渉・妥結	平均賃上げ額(率)と個人別配分(原則のみ)を並行的に交渉・妥結	平均賃上げ額(率)の妥結後、個人別配分(細目まで)について交渉・妥結	平均賃上げ額(率)の妥結後、個人別配分(原則のみ)について交渉・妥結	平均賃上げ額(率)について個人別配分は会社に一任	個人別賃金の引上げにだけ妥結した平均賃上げ額(率)についてはしない	その他
全産業計	14.5	25.7	12.2	19.4	24.7	0.9	2.6
1,000人以上	18.3	32.9	14.6	22.5	8.0	1.7	2.0
500~999人	13.6	29.5	14.5	19.4	19.4	0.7	2.9
100~499人	14.0	24.1	11.4	18.9	28.3	0.7	2.6
製造業							
1,000人以上	17.9	35.1	13.4	24.5	7.7	0.5	0.9
30~99人	6.7	18.0	10.8	13.7	47.4	0.7	2.7
卸売小売業							
1,000人以上	16.8	27.3	9.1	26.0	13.0	2.6	5.2
30~99人	26.7	13.3	-	-	53.3	-	6.7

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和44年)

図表の基礎資料

第81図 1人当り雇用者所得と生産性の上昇率

第81図 1人当り雇用者所得と生産性の上昇率

第 81 図 1 人当り雇用者所得と生産性の上昇率(対前年比)

(単位 %)

項 目	昭 和 31 年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年
1人当り雇用者所得	5.5	6.7	4.5	5.5	10.3	13.3	13.9	14.0	11.8	11.3	10.2	13.0	14.0	15.8
生 産 性	5.9	5.2	5.0	8.3	11.6	14.0	5.1	9.6	11.9	2.8	7.8	10.9	12.4	12.2

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」，総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第82図 1人当り雇用者所得と業主所得の上昇率

第82図 1人当り雇用者所得と業主所得の上昇率

第 82 図 1人当り雇用者所得と業主所得の上昇率(年率)

(単位 %)

項 目	昭 和 30 ~ 35 年	35 ~ 39 年	39 ~ 44 年
1人当り雇用者所得	6.5	13.3	12.8
1人当り業主所得	5.6	14.2	12.4

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」，総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第83図 雇用者所得と法人所得の関係

第83図 雇用者所得と法人所得の関係

第 83 図 雇用者所得と法人所得の関係

(雇用者所得比率)

(単位 %)

国 名	1955年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	65年	66年	67年	68年	69年
日 本	86.3	85.4	80.4	83.3	83.2	79.8	77.7	79.7	81.7	83.9	84.1	83.3	82.7	78.8	78.9
アメリカ	85.7	87.0	87.9	89.3	87.3	88.5	88.7	88.4	88.6	87.8	87.0	87.0	88.6	88.3	-
イギリス	84.7	85.5	86.0	86.5	86.7	86.2	88.7	89.5	88.1	88.4	89.2	91.5	90.9	-	-
西ドイツ	89.6	90.4	90.1	90.3	89.8	89.1	90.1	91.1	91.7	91.6	92.4	92.9	93.2	91.8	-
イタリア	-	-	-	-	-	91.0	91.0	92.4	94.5	95.0	93.3	91.8	92.1	-	-
カナダ	84.6	84.7	89.7	88.0	87.0	88.2	88.6	88.1	87.4	86.8	87.8	89.0	90.6	85.6	-

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」，総理府統計局「労働力調査」，国際連合「国民所得統計」，日本銀行「外国経済統計」

図表の基礎資料

第84図 経済成長率と物価上昇率

第84図 経済成長率と物価上昇率

第 84 図 経済成長率と物価上昇率

(1964年～68年, 年率)

(単位 %)

国	名	経済成長率	物価上昇率
日	本	10.9	4.5
ア	メ リ カ	5.1	2.5
イ	ギ リ ス	2.0	3.8
西	ド イ ツ	3.8	2.4
イ	タ リ ア	6.4	2.5
カ	ナ ダ	5.3	3.8

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」、総理府統計局「労働力調査」、国際連合「国民所得統計」、「Monthly Bulletin of Statistics」、OECD「Labor Force Statistics」

図表の基礎資料

第85図 GNPデフレーターの騰落率

第85図 GNPデフレーターの騰落率

第85図 GNP デフレーターの騰落率

(1964～68年, 年率)

(単位 %)

国	名	個人消費	固定資本形成	在庫投資
日	本	5.2	2.8	1.6
ア	メ リ カ	3.7	3.7	1.0
イ	ギ リ ス	3.5	3.0	4.3
西	ド イ ツ	2.6	1.3	△ 0.5
イ	タ リ ア	2.7	2.0	12.2
カ	ナ ダ	2.9	4.1	5.3

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」、国際連合「国民所得統計」

図表の基礎資料

第86図 賃金,労働生産性,賃金コストの増減率

第86図 賃金,労働生産性,賃金コストの増減率

第86図 賃金,労働生産性,賃金コストの増減率(年率)

(製 造 業)

(単位 %)

区 分	賃 金	勞 働 生 産 性	賃 金 コ ス ト
主 要 企 業			
昭和35～39年度	10.1	10.4	△ 0.3
39～43年度	11.9	11.6	0.3
中 小 企 業			
昭和35～39年度	13.2	6.6	6.2
39～43年度	13.1	10.1	2.7

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」, 同「中小企業経営分析」

図表の基礎資料

第87図 業種別にみた賃金コスト増減率

第87図 業種別にみた賃金コスト増減率

第 87 図 業種別にみた賃金コスト増減率(年率)

(製造業, 主要企業)

(単位 %)

業 種	昭和 35~39年度	39~43 年度	業 種	35~39 年度	39~43 年度
製 造 業	△ 0.3	0.3	窯 業	3.2	1.6
食 料 品	6.8	3.9	鉄 鋼	△ 1.2	△ 2.0
織 維	△ 3.3	1.1	非 鉄 金 属	2.7	△ 1.3
紙・パルプ	0.6	△ 0.6	機 械	△ 0.5	0.5
化 学	△ 5.7	△ 2.6	電 気 機 械	△ 0.2	1.2
石 油	△ 5.8	△ 2.6	輸 送 用 機 械	△ 1.7	△ 1.4
ゴ ム	1.4	6.7	精 密 機 械	△ 1.5	1.2

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

図表の基礎資料

第88図 日米トップ企業の賃金コストの変動

第88図 日米トップ企業の賃金コストの変動

第 88 図 日米トップ企業の賃金コストの変動(年率)
(1964~68年) (単位 %)

業 種	日 本	ア メ リ カ
食 料 品	2.0	3.6
製 紙	△ 2.1	1.4
石 油	△ 2.6	1.1
總 合 化 学	△ 7.3	△ 0.1
板 ガ ラ ス	△ 5.1	0.7
普 通 鋼	△ 3.1	1.5
一 般 産 業 機 械	3.8	4.5
電 気 機 械	△ 0.8	△ 0.3
四 輪 車	4.9	1.8

資料出所 日本は大蔵省「有価証券報告書」、アメリカは「Moody's Manual」

図表の基礎資料

第89図 資本生産性等の変化

第89図 資本生産性等の変化

第 89 図 資本生産性等の変化
(製造業)

(単位 ポイント)

区 分	主 要 企 業		中 小 企 業	
	昭和 35~39年度	39~43年度	35~39年度	39~43年度
資 本 生 産 性	△ 4.0	1.8	△ 2.7	2.6
付 加 価 値 率	0.8	△ 0.8	3.2	1.1
総 資 本 回 転 率	△ 0.17	0.09	△ 0.39	0.04

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」，同「中小企業経営分析」
(注) △ は低下。

図表の基礎資料

第90図 資本単位当りコストの変動

第90図 資本単位当りコストの変動

第 90 図 資本単位当りコストの変動

(製 造 業)

(単位 ポイント)

区 分	主 要 企 業		中 小 企 業			
	昭和 35～39年度	39～43年度	35～39年度	39～43年度		
純 利 益	△	3.1	1.1	△	3.4	2.5
人 件 費	△	1.5	1.1	△	0.6	0.5
金 融 費		0.4	△	0.2	△	0.3
減 価 償 却 費		0.1	△	0.4	1.3	0.1

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」，同「中小企業経営分析」

(注) △ は低下。

図表の基礎資料

第91図 売上高増加率階級別付加価値生産性(年率)等の上昇率

第91図 売上高増加率階級別付加価値生産性(年率)等の上昇率

第91図 売上高増加率階級別付加価値生産性(年率)等の上昇率
(製造業, 昭和39~43年度)

売上高増加率階級	総資本収益率	付加価値生産性	一人当り人件費
	ポイント差	%	%
8%未満	△ 0.2	7.9	10.5
8~12	0.8	11.6	12.3
12~16	1.0	12.5	12.1
16~20	1.1	14.1	12.6
20%以上	2.6	14.9	13.1

資料出所 大蔵省「有価証券報告書」

図表の基礎資料

第92図 主要国の卸売物価の推移

第92図 主要国の卸売物価の推移

第 92 図 主要国の卸売物価の推移(年率) (単位 %)

国名	1955~60年	60~64年	64~69年
日本	0.5	0.3	1.6
アメリカ	1.6	△ 0.1	2.4
イギリス	1.8	2.1	3.3
西ドイツ	0.9	0.5	1.4
イタリア	△ 0.2	2.9	0.8
カナダ	0.9	1.6	2.4

資料出所 日本銀行「外国経済統計年報」, 国際連合「Monthly Bulletin of Statistics」

図表の基礎資料

第93図 卸売物価の類別上昇率の日米比較

第93図 卸売物価の類別上昇率の日米比較

第 93 図 卸売物価の類別上昇率の日米比較
(1964～69年, 年率)

(単位 %))

項	目	上	昇	率	
総	平	均	{日	1.6	
				2.4	
工	業	製	品	平	
					均
{日	2.6				
織		維	{日	0.4	
				{日	1.3
木	材	製	品	{日	3.3
				{日	5.6
紙	・	パ	ル	ブ	
					{日
{日	1.8				
化		学	{日	1.0	
				{日	0.3
金	属	製	品	{日	0.8
				{日	2.9
機	械	器	具	{日	0.8
				{日	2.8
輸	送	用	機	械	
					{日
{日	-				
農	産	物	{日	6.0	
				{日	2.8

資料出所 日本銀行「外国経済統計年報」, アメリカ「Monthly Labor Review」など

図表の基礎資料

第94図 生産および需要の増加状況

第94図 生産および需要の増加状況

第 94 図 生産および需要の増加状況

(昭和43～44年)

(単位 %)

産 業	生 産	需 要
食料品	6.1	13.8
繊維	10.4	17.6
木材	5.8	24.0
皮革	14.5	17.1
化学	10.7	21.1
窯業	17.3	16.4
鉄	10.2	23.7
非鉄	20.8	25.1
金	16.7	22.6
電機	19.7	22.9
輸送	21.9	26.1
精密	30.1	24.6
機械	14.1	23.4
その他	19.1	19.8

資料出所 通商産業省「通産統計」など

図表の基礎資料

第95図 上位3社累積生産集中度指数の推移

第95図 上位3社累積生産集中度指数の推移

第95図 上位3社累積生産集中度指数の推移

(昭和31年=100)

年	総平均	食料品	繊維・紙 パルプ	化学・石 油・ゴム・ 窯業	金 属	機 械
昭和31年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
32	98.2	103.7	95.6	95.0	98.2	98.0
33	97.9	106.3	92.7	93.2	96.8	100.4
34	97.3	111.2	90.4	93.0	93.9	98.4
35	97.7	114.9	88.9	92.8	92.8	99.4
36	97.7	116.5	88.6	93.4	91.0	100.3
37	98.1	117.0	90.3	91.5	92.2	101.7
38	98.7	117.7	91.8	91.4	92.5	103.3
39	98.5	117.0	95.6	90.9	91.5	103.9
40	99.5	120.6	94.0	90.8	92.0	105.8
41	100.1	119.7	102.1	91.0	91.7	106.6

資料出所 公正取引委員会「生産集中度調査」

図表の基礎資料

第96図 生産集中類型別の価格変動

第96図 生産集中類型別の価格変動

第 96 図 生産集中類型別の価格変動(卸売物価)

(昭和40年=100)

生産集中類型	年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高度寡占型〔Ⅰ〕 二極集中型 競争型〔Ⅱ〕	昭和40年	99.8	99.8	99.8	99.8	99.6	99.6	99.6	99.5	99.4	99.8	101.6	101.6
		99.6	100.2	100.3	100.2	100.2	99.9	100.0	100.1	100.1	100.0	99.8	100.0
		101.9	102.7	100.9	100.8	100.0	99.2	98.4	99.6	100.8	99.6	99.2	99.0
高度寡占型〔Ⅰ〕 二極集中型 競争型〔Ⅱ〕	41年	101.5	101.4	101.5	101.4	101.4	101.3	101.3	102.2	102.2	102.1	102.1	102.0
		99.8	99.8	99.9	99.9	99.8	100.2	100.1	100.1	100.1	100.2	100.1	100.3
		99.5	100.3	100.5	100.9	101.1	102.3	103.5	106.1	105.9	105.0	105.5	106.8
高度寡占型〔Ⅰ〕 二極集中型 競争型〔Ⅱ〕	42年	102.0	102.0	101.9	101.6	101.5	101.5	101.5	101.6	101.5	101.6	101.6	102.1
		100.3	100.3	100.3	100.0	102.8	102.8	102.7	102.7	102.4	102.0	102.2	102.2
		113.3	110.7	108.9	107.2	107.3	109.1	109.4	108.6	108.4	108.8	107.8	106.9
高度寡占型〔Ⅰ〕 二極集中型 競争型〔Ⅱ〕	43年	102.1	102.0	102.0	102.0	105.6	105.6	105.5	105.5	106.5	106.9	106.9	106.9
		101.8	101.8	101.7	101.6	101.6	101.4	101.4	101.3	101.7	101.6	101.8	101.9
		106.9	106.9	106.6	106.2	106.7	107.8	107.2	107.3	108.1	108.1	108.8	108.6
高度寡占型〔Ⅰ〕 二極集中型 競争型〔Ⅱ〕	44年	106.9	106.9	106.9	106.9	106.9	106.9	106.9	106.9	106.9	106.9	107.3	107.3
		102.7	102.6	104.6	104.5	105.3	106.3	106.3	106.2	106.0	106.1	106.0	106.0
		108.3	107.6	107.6	107.3	109.5	110.2	110.8	111.8	114.3	114.9	115.0	117.3

資料出所 日本銀行「卸売物価指数年報」, 公正取引委員会「生産集中度調査」